

令和2年度地方債計画（第3次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度	令和元年度	差 引		増 減 率
	計画額 (A)	計画額 (B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B) × 100
一 一般会計債					
1 公共事業等	16,195	16,627	△	432	△ 2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	6,084	△	1,306	△ 21.5
3 公営住宅建設事業	1,110	1,140	△	30	△ 2.6
4 災害復旧事業	3,491	955		2,536	265.5
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,402	△	75	△ 2.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,256	△	33	△ 2.6
(2) 社会福祉施設	373	383	△	10	△ 2.6
(3) 一般廃棄物処理	639	656	△	17	△ 2.6
(4) 一般補助施設等	552	567	△	15	△ 2.6
(5) 施設（一般財源化分）	540	540		0	0.0
6 一般単独事業	26,807	25,415		1,392	5.5
(1) 一般	2,605	2,113		492	23.3
(2) 地域活性化	690	690		0	0.0
(3) 防災対策	871	871		0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221		0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200		0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000		0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320		0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	3,000		0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	900	-		900	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,210		0	0.0
(1) 辺地対策	510	510		0	0.0
(2) 過疎対策	4,700	4,700		0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345		0	0.0
9 行政改革推進	700	700		0	0.0
10 調 整	100	100		0	0.0
計	62,063	59,978		2,085	3.5
二 公営企業債					
1 水道事業	6,479	5,946		533	9.0
2 工業用水道事業	338	307		31	10.1
3 交通事業	2,198	1,420		778	54.8
4 電気事業・ガス事業	260	262	△	2	△ 0.8
5 港湾整備事業	555	569	△	14	△ 2.5
6 病院事業・介護サービス事業	4,010	4,005		5	0.1
7 市場事業・と畜場事業	407	362		45	12.4
8 地域開発事業	708	912	△	204	△ 22.4
9 下水道事業	13,048	12,773		275	2.2
10 観光その他事業	111	154	△	43	△ 27.9
計	28,114	26,710		1,404	5.3
合 計	90,177	86,688		3,489	4.0

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 補 正 予 算 債		14,547	-	14,547	皆増
六 減 収 補 填 債		13,012	-	13,012	皆増
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(250)	(281)	(△ 31)	(△ 11.0)
総 計		(250) 149,934	(281) 120,056	(△ 31) 29,878	(△ 11.0) 24.9
内 訳	普 通 会 計 分	123,780	94,282	29,498	31.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	26,154	25,774	380	1.5
資 金 区 分					
公 的 資 金		66,241	47,892	18,349	38.3
財 政 融 資 資 金		43,330	29,507	13,823	46.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		22,911	18,385	4,526	24.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(250)	(281)	(△ 31)	(△ 11.0)
民 間 等 資 金		83,693	72,164	11,529	16.0
市 場 公 募		38,500	39,400	△ 900	△ 2.3
銀 行 等 引 受		45,193	32,764	12,429	37.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画（第3次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 般 会 計 債 事 業				
公 営 住 宅 建 設 事 業	14	9	5	55.6
災 害 復 旧 事 業	7	10	△ 3	△ 30.0
一 般 単 独 事 業	1	3	△ 2	△ 66.7
公 営 企 業 債 事 業				
水 道 事 業	1	-	1	皆増
下 水 道 事 業	1	6	△ 5	△ 83.3
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(2)	(5)	(△ 3)	(△ 60.0)
総 計	(2)	(5)	(△ 3)	(△ 60.0)
	24	28	△ 4	△ 14.3
内 訳				
普 通 会 計 分	15	12	3	25.0
公 営 企 業 会 計 等 分	9	16	△ 7	△ 43.8
資 金 区 分				
公 的 資 金				
財 政 融 資 資 金	20	20	0	0.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4	8	△ 4	△ 50.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(2)	(5)	(△ 3)	(△ 60.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和2年度地方債計画（第3次改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,195	16,627	△ 432	△ 2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	6,084	△ 1,306	△ 21.5
3 公営住宅建設事業	1,124	1,149	△ 25	△ 2.2
4 災害復旧事業	3,498	965	2,533	262.5
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,402	△ 75	△ 2.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,256	△ 33	△ 2.6
(2) 社会福祉施設	373	383	△ 10	△ 2.6
(3) 一般廃棄物処理	639	656	△ 17	△ 2.6
(4) 一般補助施設等	552	567	△ 15	△ 2.6
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	26,808	25,418	1,390	5.5
(1) 一般	2,606	2,116	490	23.2
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	3,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	900	-	900	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺地対策	510	510	0	0.0
(2) 過疎対策	4,700	4,700	0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	62,085	60,000	2,085	3.5
二 公営企業債				
1 水道事業	6,480	5,946	534	9.0
2 工業用水道事業	338	307	31	10.1
3 交通事業	2,198	1,420	778	54.8
4 電気事業・ガス事業	260	262	△ 2	△ 0.8
5 港湾整備事業	555	569	△ 14	△ 2.5
6 病院事業・介護サービス事業	4,010	4,005	5	0.1
7 市場事業・と畜場事業	407	362	45	12.4
8 地域開発事業	708	912	△ 204	△ 22.4
9 下水道事業	13,049	12,779	270	2.1
10 観光その他事業	111	154	△ 43	△ 27.9
計	28,116	26,716	1,400	5.2
合 計	90,201	86,716	3,485	4.0

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 補 正 予 算 債		14,547	-	△ 14,547	△ 皆増
六 減 収 補 填 債		13,012	-	△ 13,012	△ 皆増
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(252)	(286)	(△ 34)	(△ 11.9)
総 計		149,958	120,084	29,874	24.9
内 訳	普 通 会 計 分	123,795	94,294	29,501	31.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	26,163	25,790	373	1.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		66,265	47,920	18,345	38.3
財 政 融 資 資 金		43,350	29,527	13,823	46.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		22,915	18,393	4,522	24.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(252)	(286)	(△ 34)	(△ 11.9)
民 間 等 資 金		83,693	72,164	11,529	16.0
市 場 公 募		38,500	39,400	△ 900	△ 2.3
銀 行 等 引 受		45,193	32,764	12,429	37.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 資金不足額が増加することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。